

令和6年 第2回浜松市議会定例会
一般質問及び浜松市答弁

質問者 市民クラブ 大城七瀬

質問	答弁
<p>1 医療的ケア児等への支援について</p> <p>本年4月に医療的ケア児等相談支援センターが開設された。本市としては、新しい取組として期待できる。しかし、まだ問題は山積みである。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 災害時において、医療的ケア児が避難所で問題なく過ごせるように体制を整えていくべきと考える。医療的ケア児の居場所を平時よりきちんと把握し、災害時においても、自宅で療養している状況と同様の支援が継続できるよう、当事者参加型の災害訓練を行うべきだと考えるが伺う。</p> <p>(2) 医療的ケア児を取り巻く環境は様々である。その中で医療的ケア児に加えて、きょうだい児がいる場合は保護者の負担が更なる大きくなる。そのため、保護者へ支援に関する情報についての周知・啓発をしていくべきと考えるが伺う。</p> <p>(3) 災害時には、保健医療福祉に関する情報連携が求められており、特に避難所等で活動する保健医療福祉活動チームとの連携は重要と考えられる。本市の医療救護計画では保健医療活動拠点が設置されることになっているが、保健医療福祉活動拠点にするべきと考えるが伺う。</p>	<p>1 (1)(2)小松健康福祉部長</p> <p>(1)医療的ケア児は、人工呼吸器の使用や在宅酸素療法、たんの吸引や経管栄養、導尿など、日常的に医療的な処置や管理を必要とする。医療的ケアが必要な児童は、災害が発生した場合、停電や断水、ケアに必要な資材の不足などにより、医療的ケアの実施が困難となり、命に危険が及ぶおそれもある。そのため、本市においては、2019年度から、医療機関とも連携し、市内在住の医療的ケア児とその児童の医療的ケアの内容の把握を進めてきた。把握した医療的ケア児のうち、特に災害時に迅速な避難が困難である人工呼吸器を使用している児童がいる家庭を対象に、災害時を想定した情報伝達訓練を2022年度から実施してきた。災害時においては、医療的ケア児には、医療機器や医薬品等の運搬も必要となり、速やかな避難が困難である。そうしたことから、今後、在宅避難ができる場合には、避難後に必要な資機材等の備蓄を呼び掛けるとともに、医師や看護師、障がい者基幹相談支援センターの相談員などで構成する医療的ケア児等支援協議会災害ワーキングにおいて、避難のあり方や当事者や家族も参加できる災害訓練について検討していく。</p> <p>(2)医療的ケアが必要な方をはじめ、その家族も含め、ひとりひとりの状況に応じた適切な支援や、地域において安心して生活できる体制整備を目的に、本年4月に、浜松市福祉交流センター3階に医療的ケア児等相談支援センターを開設した。センターでは、配置した医師、相談支援専門員、看護師がそれぞれの専門性を発揮して、医療的ケア児に関する総合相談はもとより、医療的ケア児の保護者への支援やきょうだい児に関する相談にも対応している。例えば、医療的ケア児にきょうだい児がいる場合は、保護者の負担軽減のため、きょうだい児を預かる場としてファミリーサポートセンターや、きょうだい児の学校行事等の際の医療的ケア児の見守りの場として短期入所事業のサービスなどを案内している。今後も、医療的ケア児の保護者の負担が軽減されるよう関係機関とも緊密に連携し、医療的ケア児等への支援制度の周知啓発に努めていく。</p> <p>1 (3)平野医療担当部長</p> <p>本市では、2018年3月に浜松市広域受援計画を策定し、保健医療チームの受け入れ体制について明記し、2021年4月に医療救護計画を改訂し、保健医療活動拠点の設置や役割を明確化したところである。一方、2022年7月に厚生労働省は、全国各地で度重なる自然災害対応の教訓を踏まえ、大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制の整備に</p>

質問	答弁
<p>2 市政を身近にする参加型予算編成について</p> <p>市政をより身近に感じてもらうために、市民が予算編成に関与してその意思を反映させる「参加型予算編成」という仕組みがある。これは市民提案の事業に対し、市民が投票して次年度の予算案を決めることができる方法で、外国人や18歳以下の若者たちも参加できることから、浜松市民全体の市政に対する意識を高めていくことができるのではと考える。</p> <p>そこで、市が募集するテーマに基づいて、市民から事業の提案をしていただき、その中から市民による投票によって次年度の予算案に反映する事業案を決めることができる参加型予算編成を本市にも取り入れるべきだと考えるが伺う。</p> <p>3 公園のトイレについて</p> <p>子育て世代の方の声を聞くと、必ず出てくるのが公園のトイレについての話題である。現在、公園管理事務所所管の公園は市内に661か所ある。トイレが設置してある公園293か所のうち、和式トイレのみの公園が170か所もある。公園利用者からは「使いづら</p>	<p>ついて通知し、保健所等に対して、保健医療活動に加えて、福祉分野との情報連携等の体制整備を求めている。本市としては、医療救護計画において、保健医療活動チームの一つとして、災害派遣福祉チームを位置づけ、保健医療活動拠点で連携することとしていたが、福祉分野との連携がより一層推進されるよう、保健医療活動拠点の名称を保健医療福祉活動拠点に改め、災害時に被災者の方に適切な保険医療福祉サービスが提供できるよう体制を強化していく。</p> <p>2 鈴木財務部長</p> <p>参加型予算編成は、予算への市民意見の反映を目的とした事業手法のひとつであり、市民が提案した事業を行政が内容精査のうえ市民投票により実施の可否を決定するものである。東京都や三重県、杉並区等で実施しており、実際に事業化されている。募集テーマも、社会福祉、子育て、防災など幅広く提案を受け入れており、杉並区では広域避難所の公園にかまどベンチを設置するなどの事業を実施している。杉並区民に対する参加型予算のアンケート結果では、大半が良い取組であると回答しているものの、一方で、積極的な一部の偏った意見であるとの指摘も挙げられている。本市においては、予算に市民の意見を採り入れる手法として、「市長へのご意見箱」や各種アンケート調査、パブリックコメントなどがあり、その意見聴取手段も、文書やインターネットメールなど通常考える手段を広く用意している。また、中学生を対象に「中学生未来議会」を開催するなど、世代を問わず市政をより身近に感じてもらう環境を整えている。そのほか、市民提案・参加型の事業として、各区に地域力向上事業があり、各区役所、行政センター等に配置されているコミュニティ担当職員が地域住民の意見を聞き、必要なものを市の事業として実施している。市民意見の予算への適切な反映については、情報収集を継続し、調査研究していく。</p> <p>3 中村花みどり担当部長</p> <p>本市には、トイレを設置した都市公園などが 293 か所ある。洋式便器を設置した公園は 123 か所で、そのうち車椅子の方々などが利用できる多機能トイレは 110 か所ある。トイレの洋式化については、近年、来園者や外国人観光客が多い浜松城公園など指定管理施設を中心に、ウィズコロナ時代を踏まえ、和式便器を飛沫拡散防止に効果があるとされる蓋付の洋式便器に改修したところである。洋式化への要望は多数寄せられており、その必要性は十分に認識しているが、その一方で、和式便器の存続を望む声も一部にあることから、利用者ニーズなどを</p>

質問	答弁
<p>い」「子どもが入れない」等の声がたくさんあるのが現状である。公園は幼児の遊び場だけでなく、保護者同士のコミュニケーションの場でもある。しかし、妊婦や高齢者など、和式トイレを使用できない人もいる。トイレの改修には時間も費用も要するが、市民のためにも早急なトイレ改修を願うが伺う。</p> <p>4 学校における生理用品のあり方について</p> <p>昨年9月の一般質問で、学校における生理用品の設置について伺ったが、市立小・中学校では生理用品をトイレに常設はせず保健室にて配付し、児童・生徒が様々な悩みを教員に話すことで、学校は児童・生徒の健康状態を把握し、適切な支援ときめ細かな指導へつなげることが出来る、との答弁だった。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 小・中学校での保健室における生理用品の配付状況について伺う。</p> <p>(2) 児童・生徒が生理について正しい知識を身に付けるためには、生理用品に関するトイレでのポスターの掲示や機会を捉えた指導など、様々なアプローチが必要であると考えている。児童・生徒への周知や指導の現状について伺う。</p> <p>(3) 学校の主役はあくまでも児童・生徒である。生理用品のトイレへの設置等について、先生だけの意見ではなく、児童・生徒にアンケートをとって子ども達の意見や思いを把握すべきだと考えるが伺う。</p>	<p>十分に踏まえて、修繕や更新に併せて洋式化を図っていく。今後は利便性の向上という観点からも、更なる洋式化の推進に向けて努めていく。</p> <p>4 (1)(2)(3) 奥家学校教育部長</p> <p>(1) 生理用品は、全ての市立小中学校で保健室に配備しており、申出があった児童生徒へ手渡しするとともに、必要に応じて養護教諭等が児童生徒の健康状態を確認したり、保健指導を行ったりしている。また、児童生徒が支援を求めやすくするため、トイレに設置した専用のカードと交換で生理用品を渡すなどの取組を行っている学校もある。生理用品の配布状況は、学校規模により異なるが、昨年8月に実施した教員への実態調査において、学期単位で、多い学校では20枚以上、全校平均で10枚程度配布していた。</p> <p>(2) 児童生徒に対する生理用品の周知は、トイレへの掲示のほか、初経指導や宿泊行事実施前での指導など、各学校が適時を捉えて実施している。小学校の体育や中学校の保健体育の授業に加え、中学校では、医師や助産師などの外部講師や養護教諭等による思春期教室を開催し、思春期における体の発育・発達や、心身の機能の発達と心の健康について学び、生理に関する知識や理解を深めている。教育委員会としては、児童生徒への適切な周知ときめ細かな指導の両立が重要であると考えている。</p> <p>(3) 実態調査においては、生理用品に関する児童生徒からの申出に対して、直接手渡しすることが、児童生徒の健康状態や心理面の把握につながるという意見があり、教育委員会としても、手渡しの機会を捉えた対面での保健指導が重要と考えている。一方、昨年4月施行の「こども基本法」では、国や地方公共団体の必要な措置として「こども施策に対するこども等の意見の反映」が定められている。こうしたことから、法の基本理念を踏まえ、児童生徒へのアンケート実施について検討していく。</p>

質問	答弁
<p>5 浜松シティマラソンについて 昨年度20回目を迎えて、全種目で総勢7000名を超えるランナーが参加した浜松シティマラソンについて、以下伺う。</p> <p>(1) 今年度、浜松シティマラソンあり方検討業務に638万9000円の予算がついている。市民の意見を反映して検討していくことを期待するが、現時点での状況を伺う。</p> <p>(2) 今後、インクルーシブの視点を取り入れていくには、多様な参加者を受け入れていく形に変えていかなければならない。</p> <p>そこで、車いすマラソンの視点も取り入れていくべきと考えるが伺う。</p>	<p>5 (1)(2) 杉田スポーツ振興担当部長</p> <p>(1) 昨年度の浜松シティマラソンは、第20回の記念大会として開催し、自由広場におけるイベントを含め大会全体として多くの方にご参加いただき、盛大に開催することができた。一方、マラソン競技への応募状況は、ハーフマラソンでは90%、ファミリーなど1.5kmコースでは57%となり、定員を下回る結果だった。そうした原因を分析したうえで、本年度大会に反映できるよう実行委員会での議論を進めていく。浜松シティマラソンは、市民のスポーツ機会の創出や健康増進だけでなく、シティプロモーションや観光誘客の役割も担うものであり、今後も継続していきたいと考えているが、コロナ禍以降、全国的にマラソン市場は縮小傾向にある。また、本大会においては、交通規制による渋滞対策やボランティアの確保、物価上昇に伴う運営経費の増加などの課題がある。本年度のあり方検討では、全国のマラソン大会の状況を把握するとともに、過去の大会参加者、ボランティア、協賛企業等へのアンケートを実施し、本市の特色を生かしたコースや種目の設定と、実施体制などについてモデル案を策定していく。その上で、実行委員会において、中長期的な視点で、今後の浜松シティマラソンのあり方を検討していく。</p> <p>(2) 車いすマラソンは、健康志向のレクリエーション大会から公認の国内・国際大会まで幅が広く、日本全国で様々な規模や形式で開催されている。選手たちが颯爽と駆け抜けるスピード感は、応援する側も迫力あるレースを楽しむことができることから、魅力あるスポーツの一つである。どのレベルで開催するかによるが、公認レースであれば、競技用車いすの規格や障がいの程度に応じたクラス分けなど、ルールに基づいた運営が求められるほか、レクリエーションであっても、適したコース設定や受け入れ態勢など、障がい特性にあわせた準備が必要となる。インクルーシブスポーツを推進する本市としては、多様な参加者を歓迎したいと考えることから、本年度実施するシティマラソンのあり方検討の中でも、他都市の事例等を情報収集するとともに、実行委員会とも共有しながら、その可能性について研究していく。</p>
<p>6 駅南地区の大学と地域との地学連携におけるまちづくりについて</p> <p>駅南地区には浜松工科自動車大学校があり、今後は浜松調理菓子専門学校、常葉大学の設置予定がある。大学が出来ることで、多くの若者が行き来し、地域経済の活性化や街の賑わいの創出が期</p>	<p>6 石坂企画調整部長</p> <p>現在、JR 浜松駅南側には浜松工科自動車大学校があり、今後、浜松調理菓子専門学校や常葉大学浜松キャンパスの移転が計画されている。駅南地区に複数の教育機関が集まることとなり、まちなかを活性化させる起爆剤となる。多くの学生が日常的に浜松駅周辺や駅南地区を行き来することにより、まちなかの人の流れは大きく変わり、若者向けの店ができるなど、学生のまちとして街並みや雰囲気は形作られ、市全体の賑わいの核になっていくと考えている。常葉大学は、地域貢献を教育理念の1つに掲げ、地域や社会に貢献する学生生活の支援や、</p>

質問	答弁
<p>待できる。また、大学の持つ資源を生かし、地域防災の強化、地域の課題をともに考えていく役割も担うと考える。そこで、駅から学校までの道を学生が安全・安心に歩けるように、道路拡幅やインターロッキング等による舗装をするほか、フラッグ等を飾るなど、学生の街という雰囲気を醸し出してはと考える。</p> <p>そこで、本市として駅南地区の大学生など若者を含めた地学連携をとり、駅南地区のまちづくりをすべきと考えるが伺う。</p> <p>7 大橋ピアノ資料収蔵等について</p> <p>11年前の平成25年の代表質問でもあったが、本市には様々な方面から高い評価を受けている大橋ピアノに関する資料がある。浜松市博物館では歴史資料という観点から一連の資料群を収蔵しているが、本館の収蔵庫が満杯のため、その収蔵は一部にとどまり、一括した保管が出来ていない。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 11年前は各館が連携した収蔵計画を検討し、良好な収蔵環境を確保してまいりたいと考えている、との答弁だったが、現状はどうか伺う。</p> <p>(2) 創造都市を目指す浜松にとって大橋ピアノ関係資料は欠かせないものとする。もっと幅広く市民や市外の方にも周知をすべきと考えるが伺う。</p>	<p>産学官連携の推進などに積極的に取り組んでおり、浜松キャンパスの移転は、駅南地区をフィールドとした研究活動やボランティア活動につながると見込まれる。また、近隣にある大学や専門学校との間で、学校間連携や学生間での交流が盛んになり、さらに多くの若者をまちなかに呼び寄せることも期待できる。地域住民からも、多くの若者が集まることで地域に賑わいが生まれることや、大学の施設開放、緊急時の避難場所としての利用などに大きな期待が寄せられている。常葉大学の移転を契機として、まちなかの賑わい創出に向けて、庁内の関係部局が連携し、ハードとソフトの両面から対応を検討するとともに、大学と地域が連携・協力できるよう支援していく。</p> <p>7 (1) (2) 鳴野文化振興担当部長</p> <p>(1) 大橋ピアノ関係資料は、1928年に当時の日本楽器製造株式会社から独立し、1980年代に至るまで独自のピアノの開発、製造を進めた大橋幡岩(はたいわ)氏のピアノ工房に関わる文献と実物資料で構成される。鍵盤楽器3点、文献資料約1,400点、ピアノ製作道具等約1,000点が2012年にご遺族から一括して博物館に寄贈された。現在、博物館資料については、博物館本館と5つの分館に加え、元小学校校舎などに、学術的価値や材質などの状況をふまえ、それぞれの管理環境にかなう施設を選択し保管している。本資料については、鍵盤楽器は博物館の常設展で展示しているほか、基本的には、文献資料は本館に、道具類は元小学校校舎で保管しているが、貴重と判断できる資料については、本館に移設管理する措置を講じている。資料の保管環境については、本館は日常的に職員が資料の状態を確認しているほか、元小学校校舎には定期的に職員が出向き、確認している。今後も引き続き保管環境及び確認作業を維持し、適正な管理を行っていく。</p> <p>(2) 本資料は、音楽文化の探求のみならず、ピアノ製作技術者たちの活動の様子がかがえることから、ものづくりのまちである浜松の産業史を総合的に考察できる点でも重要であり、2021年からは一橋大学を中心とする研究チームによる多角的な視点での共同研究がはじまった。今後も、本市の音楽文化と産業史が交差する様々な催しを通じ、新しい文化の楽しみ方を提案するため、こうした学術的な研究に協力するとともに、その成果を広く市民の皆様にお伝えするため、楽器博物館などと協力し本資料の魅力伝える講座や鍵盤楽器の演奏会などの催しを検討していく。</p>